

## 1. 第8回市町村婦人防火クラブ幹部地域研修会の開催

### 第8回市町村婦人防火クラブ幹部研修会開催

「第8回市町村婦人(女性)防火クラブ幹部研修会」が、平成17年7月7日(木)・8日(金)の2日間、ホテルルポール麴町において開催されました。

この研修会は、団体相互の交流と活動内容等の情報交換などを行うことにより有事に際して地域間組織の一層の充実・強化・連携を図り連絡応援態勢の構築を目的に行われております。

7日は先ず、(財)日本防火協会小林弘明常務理事より開会の言葉の後、当協会徳田正明会長による講話が行われ、「婦人防火クラブ員の皆様が市町村幹部研修会に参加して、なおかつ理論ばかりではなく行動する事を望みます。異常気象や災害が多い今日この頃、皆様方が消防と協力し、活動する事を期待しております。」と話されました。

次いで、総務省消防庁蝶野光審議官より、「婦人防火クラブに望む」と題して、ご講演をいただきました。

また、消防庁防火安全室木原正則室長より「火災警報器の普及について」の施策説明をいただきました。

次いで体験発表に移り、新潟県小千谷市婦人防火クラブ会長佐藤笑子様が「新潟中越地震 その後の婦防の活動」、島根県雲南市多久和分館婦人防火クラブ部長高尾吉子様が「安心して暮らせる地域を目指して」について、体験発表をそれぞれ行いました。(来月号にて掲載予定)

そして、NHKキャスターで、現在、「語り」の達人として著名な平野啓子先生の講演「語りは心の絵画」が行われ、語りや朗読を織り込んだお話に参加の皆様より多くの拍手をいただきました。

その後、行われました当協会秋本敏文理事長の講話「ひとりひとりの幸せ結んで」も参加の皆様に変好評をいただきました。

夜は参加者による交換会が行われました。総務省消防庁東尾次長もかけつけ、ご挨拶を頂戴し、平野啓子先生も同席され、各都道府県間での交流が盛大に行われました。

2日目は、山梨県女性防火クラブ連絡協議会 中澤会長による講話「福井豪雨災害への支援活動」で始まり、続いて、各県に分かれワークショップが行われました。

ワークショップの課題テーマは、共通テーマ、住宅火災防止対策推進に関する方策「住宅用火災警報器の普及啓発活動について」(住宅用火災警報器PRハンドブック～火災を防ぐ「あたりまえ」を地域に！～)が話し合われました。

グループ別テーマでは、

第1グループ(北海道・青森県・福島県・茨城県・東京都・神奈川県・山梨県・長野県・滋賀県・京都府・鳥取県・島根県・香川県・愛媛県・熊本県・大分県)により「安全・安心の地域社会づくりに果たす婦人(女性)防火クラブの役割について」(消防団、自主防災組織等と連携した活動の実態、幼少年消防クラブの育成と婦防、災害時要援護者と婦防)

第2グループ(岩手県・宮城県・栃木県・群馬県・新潟県・富山県・岐阜県・静岡県・大阪府・兵庫県・岡山県・広島県・高知県・福岡県・宮崎県・鹿児島県)により、「婦人(女性)防火クラブ活動と資金調達の工夫について」(財政危機下における資金調達の工夫の実態、今後における資金調達へ



の提言)

第3グループ(秋田県・山形県・埼玉県・千葉県・石川県・福井県・愛知県・三重県・奈良県・和歌山県・山口県・徳島県・佐賀県・長崎県・沖縄県)により「大災害における婦人(女性)防火クラブの役割について」(平成16年の各種自然災害における婦防の取り組み状況、防災訓練の見直し・充実方策、活動域を超えた広域支援のあり方)の3つのテーマについて、議論が交わされました。

最後に修了式がとりおこなわれ、盛大なうちに第8回市町村婦人(女性)防火クラブ幹部研修会が終了しました。



(財)日本防火協会徳田会長



総務省消防庁防火安全室 木原室長



新潟県小千谷市上ノ山婦人防火クラブ  
佐藤会長



島根県雲南市多久和分館女性防火クラブ  
高尾部長



平野啓子氏



(財)日本防火協会 秋本理事長



第1グループ



第2グループ





第3グループ



会場全体



修了式

[「火災警報器の普及について」\(pdf\)](#)

[このページの上に戻る](#)

## 「**婦人防火クラブに望む**」

総務省消防庁審議官 蝶野 光

去年の7月くらいから水害があったり、地震があったり、台風が非常に多かったりした中で、よく消防防災分野でどういう危険があるのかを分類したものがあります。

大規模災害ということで、通例、地震災害から始まりまして、風水害・火山災害というのがあります。それ以外に大きな事故として、航空・海上・鉄道・道路・危険物・火災・原子力事故などがあります。だいたい、今まではこれらが消防の担当でした。

ところが去年の秋から変わってきておりますのは、武力攻撃事態というものに対して消防の職団員が担当しなければならないという話になりました。後で若干お話をさせていただきますが、武力攻撃事態とは、たとえばある国から突然日本に対してミサイルが打ちこまれるとか、そういった場合にどうするのかということに関して、日本ではまったく法令がなかったのですが去年の秋できあがりました。そういう意味で武力攻撃事態に対しては、自衛隊がもちろん対応していただけるのですが、そこに住んでいらっしゃる住民の方を置いて誰が救うのでしょうか。誰が安全に違うところにお連れするのですか。そういうこ



総務省消防庁 蝶野審議官

とを残念ながら日本では全く決められていませんでした。戦前はもちろん隣組をはじめ、それなりの制度はあったのですが、国としてそういう制度がきちり行われていたドイツと比べますと、本土が爆撃された国民の死亡率が一桁違います。あれだけ、大変な空襲を受けたドイツであっても日本よりも遙かに少ない被害でおさえられたのです。それは、やはり戦争の非従事者を守る、国民を保護する為の法制があったからというのは事実です。

そういうものに対して誰がやるのか、と様々な議論がありました。やはり、これは消防団、そして地域の防災を担当してらっしゃる方々に手伝っていただかないと地方公共団体だけではできないということで、昨年9月からそういう部分についても大きな仕事になりました。様々な危険がありますが、サイバーテロや大量避難民流入、外国で邦人が被害を受けたということ以外は大半を消防でやっていかざるを得ないというのが今の危険に対する考え方です。

平成16年における我が国の主な風水害ですが、6月9日に台風4号が上陸しています。それ以来、11月11日の大雨まで昨年の6月から11月のあたままでだけでも亡くなった方が219名、住宅家屋の全壊いたしましたのが1,342という状況です。私どもも、緊急消防援助隊を始めて出させていただきましたのが7月13日の新潟・福島豪雨でありました。この対策はある意味では初めてということもあり、様々な間違いもありましたがようやく一段落したとされているところ、次の週に福井で豪雨がありまして、大変な状態だと思っておりました。また次から次にくる台風くる台風が全部日本に上陸しました。

だいたい、毎年本土に台風が上陸するのは3度と言われていました。本土というのは気象庁の定義によりますと、本州・北海道・九州・四国いずれかの海岸線を台風が超えたとき、これが本土だそうです。したがって、それ以外のところは日本に上陸したとは言わない。沖縄も日本ですが定義ではそうなっております。

何故、こういう状況になったかというのは、大きな原因として言われておりますのはふたつあります。ひとつは黒潮の流れが変わったこと、もうひとつは太平洋を含めて海水温が上がっておりますから、それなりに北の方へいっても十二分にエネルギーを吸い込めるということでもあります。

次に地震ですが、昨年の我が国の主な地震災害を見ていただくと、昨年8月から12月までの間だけでも震度5以上の地震が13回もありました。おかげさまをもちまして、人的被害、亡くなる方がでましたのは中越地震だけでした。さまざまのプラス面がありました。大きな話としてはふたついえるとしています。ひとつは神戸で大変な被害を被りましたガスによる火災がほとんどなかった。長岡で1件あっただけと報告を聞いております。年明けで起こりました福岡におきまして、ガスの引火は1件もなかったということです。もうひとつは、家が倒壊しますと復興を急ぐばかりに電気の復興を急ぎます。急ぐと家が倒壊しておりますから漏電と同じ現象になって、そこに火が点くというのは神戸では何度もありました。今年の地震ではそういうことは1件もありません。特に、新潟県の中越ではすばらしい対応をしていただいたと思いますが、1件1件電力を復旧させる時に消防署や消防団の方に立ち会っていただいて、そういった熱源になるコンロなどのスイッチを切った上で電気を通す、留守の場合はブレーカーのところで電気を止める、こういう細かい作業を全部やっていただきましたので通電火災は1件もなかったということです。これは本当に皆さんをはじめ、消防防災の関係者の方のすばらしい業績じゃないかと思っております。

先程の水害でもそうですが、この中越地震でも7月1日現在で亡くなった方は48名なのですが、そのうち27名の方が65歳以上の方、60歳以上の方を含めると29名、約30名が高齢者の方です。水害の時はこの割合が更に6割を超える状況になっておりました。こういう人達をどういった形で守るのか、更に必要な避難というものが一番大きな課題といわれておまして、様々な検討会等を開いて検討しております。各消防本部では、それぞれの管轄の中で介護保険の介護を受けてらっしゃる方の情報をいただいて、消防としてどこの家のどういう方なのかきちり把握できるようにしようという形でやらせていただいております。ただ、今は個人情報保護の問題等もございまして、皆様方のご協力をいただければより効率よくできるのではないかと考えている次第です。

今年の3月にでました活断層や海溝型地震の長期評価では、様々なところで大変な確率で地震が起りますと、すでに発表されております。

北海道の根室沖・十勝で地震が起こったので、しばらくは北海道では地震はないのではないかと皆様は思われるでしょう。しかし、去年から何度も何度も地震は起こっております。今年の春で根室沖

では30%~40%と非常に高い数字がでておりますし、新潟県では糸魚川で断層線14%という数字になっております。これははっきりいまして、非常に大きな地震が起こる確率であります。先日の中越の地震は、この対象とはなっておりません。あの規模の地震が起こる確率は発表されておられません。いつ起こってもまったく不思議ではないということです。発表されていないから起こらないという事ではなくて、震度5弱程度で地震が起こるのはどこで起こってもまったくおかしくないのです。

では、このような自然災害に対してどのような事をおこなってきたかという事ですが、自然災害による死者等の推移を見ていただくと、かつて昭和23年頃から考えますと福井地震では約5千人が亡くなりました。さらに、風水害等を見ましても伊勢湾台風年には約6千人が亡くなっています。たしかに、阪神淡路大震災の6,481名というのは大変な数ですがよくよく見ていただくと水害や豪雨で千人以上の方が亡くなるということは見事に無くなりました。皆さんを始め、それぞれの体制が出来上がってきたということです。これまで対策をしてきた成果といえるのかもしれませんが、しかし、伊勢湾台風から40年経ってしまったので対策が少々古くなってしまいました。見直しが必要かと思えます。ただ、これらをきちんと見直すことにより、自然災害に関しても最小限の被害にくい止められるということでもあります。

そして火災による死亡原因ですが、先日、消防庁で発表しました資料によりますと、ほとんどが逃げ遅れになっております。したがって、それをひとりでも少なくするために法制化までさせていただいて、火災警報器を義務付けさせていただいたわけです。

さらに、見ていただきたいのは、この逃げ遅れを含めた、それぞれ年齢別に死亡原因上3つをとった場合、残念ながら79名という形ではありますが、65歳以上の方で1番多い理由は病気で身体が不自由であったからと考えられるもの、2番目に多いのは一般的に避難行動をおこなっているけれども逃げきれなかった。どちらかといえば、身体がご不自由に含まれるのではないかと思います。熟睡していたとか、泥酔していたということだけならば警報器で気づいていただければ逃げられます。ただ、それよりも1歩踏み込んで助けるためには、どこの家に逃げるために周りの人の手助けが必要な方がいるのかを把握していただかないと高齢者の逃げ遅れを確実に減らしていくということができないのです。

まず、気がついてもらうための体制を制度として作りました。それを、さらに中身のあるものにしていただくためには、ぜひ地元の皆様のような方々のご協力が必要になるのです。

そして、大規模災害に備えた住民による防災活動ですが、これは阪神淡路大震災で当時とりましたアンケートでは、現実問題、阪神淡路大震災の時には誰が救ってくれたのかといえば、自分で逃げ出しましたという方が約35%、家族に助けもらったのが32%、友人・隣人が28%、通行人が3%で、なんとあれだけの震災にもかかわらずこれで98%になります。

やはり地元のことをしっかり知るといのが重要でありまして、そういう意味で皆様方にご活動いただいているように、自分の町で起こったことをきっちり検証していただくというのが重要です。

福岡の地震が起こった際に、私も現地に赴きました。そこで、消防の方に消防OBで最年長の方から昔、福岡にこういう地震があったという話を聞かされた覚えがある、とのお話を伺いました。福岡というのは地震がおこらない所との認識があるかもしれませんが、そんなことはないのです。確実にそういうことが繰り返されているはずですよ。

私の生まれ故郷の奈良、育ちました大坂の親戚に「東京に引っ越してこないか」と話すと、よく「あんな地震の多いところは嫌だ。関西は地震はないんだ」と言われていました。

しかし、秀吉の住んでおりましたところが崩壊した原因は地震です。平家が遷都した際には地震や山津波を含めた大災害がおこっています。必ず災害は過去におこっています。

水俣の水害があった際に、地元で大きな被害がありました。調べてみましたところ、残念ながら地域としての自主防災組織がなかったところでのみ、亡くなられた方、行方不明の方ができています。これも現実です。

昨年の中越地震以来、非常に防災に対する関心が高まっております。神戸から10年たちますと、ほとんどの方の意識が低くなっております。

その中でどうするかというと、皆様方のようなしっかりした形で活動していただいているところもありますが、まだまだ未設置団体もありますのでそのあたりについても、ぜひお願いしたいという事と、消防機関と皆様方、婦人防火クラブと消防団を始め、それぞれ役割分担がありますので、ぜひ協力をして一致団結して活動していただきたいです。

そして、皆様方はまわりにひとりでも多く、そういった意識のある方を育てていただく必要があります。そのためのツールとして、消防庁のホームページにe-カレッジというのを始めております。これは様々な防災・消防の基礎的知識などを掲載しておりますので、ぜひご活用をいただきたいと思っております。

武力攻撃事態に関して長官から一言皆様に、とのことですが、武力攻撃事態について、大変な役割が消防にきたわけですが、本年は全国の47都道府県がそれぞれの国民保護計画を作っております。そして来年1年間、全国のすべての市町村は国民保護計画を作る形になります。

そこで、地元をよく知る皆様方が積極的に発言をしていただきたいと考えております。武力攻撃事態に直接対応するのは自衛隊になるかと思われませんが、それに伴う被害を最小限にとどめるのは消防防災関係者の大きな仕事なんだということをご検討いただきたいと考えております。

国民保護において、婦人防火クラブとして皆様にやっていただかなくてはならないのは、消防団と皆様方で住民の方にいち早く避難していただくことです。まさに、これは地元によってどういうやり方がよいのかは千差万別であります。やり方については皆様方のお知恵を拝借させていただきたいですし、様々な形でのリーダーとしての役割を果たしていただきたいと考えております。皆様方の地元でも市町村レベルの打ち合わせが始まりますので、ぜひとも積極的に発言していただきたいと思っております。

---

[▶ このページの上に戻る](#)

## 目次

---

1. 第8回市町村婦人防火クラブ幹部地域研修会の開催
- [2. 住宅用火災警報器の普及啓発（愛知県・茨城県・福島県）](#)
- [3. 住宅防火対策地区推進員研修会の開催（金沢市消防本部）](#)
4. 防災の日・救急の日の行事について
- [5. 愛知県婦人防火クラブの愛知万博での行事開催について](#)
- [6. 自主防災組織教育指導者に対するあり方に関する調査研究委員会](#)
- [7. 道府県婦人防火クラブ連絡協議会 会長だより](#)
8. 地方からの便り
- [9. あなたも危険物取扱者・消防設備士](#)
- [10. 日本防火協会からのお知らせ](#)